

# THE HOGAKU RONSHU

THE LAW REVIEW  
OF  
KANSAI UNIVERSITY

JANUARY 2013

VOLUME LXII

NUMBER 4・5

Essays in Commemoration of the Sixtieth Birthday of  
Professor Eiji YOSHIDA

### Articles

- Soliditätszuschlag—bezieht auf Wiederaufbaus-  
einkommensteuer und Wiederaufbauskörpersteuer  
in Japan—..... Tadashi MURAI (1)
- Rechtscharakter und Prüfungsmaßstab der sozialen  
Grundrechte unter dem Grundgesetz der  
Bundesrepublik Deutschland..... Emi NISHIMURA (23)
- Judicial Review of Administrative Discretionary  
Dispositions in Both Mandamus Action and  
Action for Revocation Taken Jointly—  
on the Decisions against the Governments..... Shinji YUKIKADO (77)
- Le public et le privé dans l'espace public..... Masahiro TAKASAKU (117)
- A Study of Tobacco Regulation  
on the Basis of Paternalism..... Ken TANAKA (145)
- Die Grenze der gemeindlichen Wasserversorgung..... Osamu ARAKI (181)
- Recent Proposals for Changes in the Value Added Tax  
in the EU—Focus on Insurance Transactions..... Mie TSUJI (211)
- The Constitutionalism in Austria—in the severe current  
of the times (1848—1934)..... Masatsugu OKU (245)
- Development and Problems of Public Interest Litigation  
in India—Focused on the Third Generation of PIL..... Noriyuki ASANO (297)
- A Recent Trend of Canadian Constitutional Cases  
on Aboriginal Title and Treaty Rights;  
The Duty to Consult and Accommodate  
Aboriginal Peoples..... Kensuke MORIYA (325)
- Citizen Judge System of Japan and Democracy..... Ken TAKESHITA (387)
- Die Rechtstheorie des Wiedereinstellungsanspruch  
in dem deutschen Kündigungsrecht..... Toshihiro FUJIWARA (407)
- Uno studio introduttivo sul diritto  
marittimo di Messina..... Kazuhiko KURITA (463)
- Die erweiterten Funktionen  
der Urkundenvorlegungsanordnung..... Takashi KURITA (553)
- Determination of the Technical Scope  
of Patented Inventions in Light  
of the Inventions Specified in the Patent Claims..... Naohiko TATSUMI (593)
- Imitation and Altruism—Is there an altruistic action  
in Spinoza's *Ethica*?..... Koo KAWAMURA (689)
- The Study of the Concept of the Right of Privacy  
as the Foundation of Personal Data  
Protection System..... Naozo KOBAYASHI (1)
- The Trend of All Capital Cases in Supreme Court  
in 1965-1974..... Kenji NAGATA (35)
- Hermogenianus und das Problem der Klagenkonkurrenz..... Toru OKA (65)
- Ausbübung von Gestaltungsrechten nach dem  
Schluss der letzten mündlichen Verhandlung .. Kazuhiro KOSHIIYAMA (107)

THE LAW SOCIETY OF KANSAI UNIVERSITY  
OSAKA, JAPAN

ISSN 0437-648X

關西大學

# 法學論集

第62卷 第4・5号

平成25年1月

吉田栄司教授還暦記念論文集

- ドイツ法における「連帯付加税」の考え方..... 村井 正 (1)
- 復興特別所得税・復興特別法人税との関連で——
- ドイツにおける社会権の法的性質と審査基準..... 西村 枝美 (23)
- 申請満足型義務付け訴訟および併合提起された  
取消訴訟における裁量処分の司法審査..... 由喜門 眞治 (77)
- 請求認容判例を対象として——
- 「公共圏」をめぐる「公」と「私」..... 高作 正博 (117)
- 表現の「場」におけるプライバシーの意義と限界——
- バタナリズムに基づくたばこ規制の必要性..... 田中 謙 (145)
- 市町村営水道の限界と広域化・覚書..... 荒木 修 (181)
- EU付加価値税の動向..... 辻 美枝 (211)
- 保険取引を中心に——
- オーストリア立憲主義の展開..... 奥 正嗣 (245)
- 戦しい時代の潮流の中で (1848年～1934年)——
- インドにおける公益訴訟の展開と課題..... 浅野 宜之 (297)
- 第三世代の公益訴訟を中心に——
- 先住民の『土地権 (aboriginal title)』および条約上の  
権利をめぐる近年のカナダ憲法判例の一つの動向..... 守谷 賢輔 (325)
- 先住民と協議し便宜を図る義務について——
- 日本の裁判員裁判制度と民主主義..... 竹下 賢 (387)
- ドイツ解雇法における再雇用請求権の法理..... 藤原 稔弘 (407)
- メキシコ海法序説..... 栗田 和彦 (463)
- 文書提出命令の機能の拡張..... 栗田 隆 (553)
- 文書作成命令等を含む提出命令と訴訟係属前の提出命令——
- 特許請求の範囲における発明の特定と  
特許発明の技術的範囲の確定..... 辰巳 直彦 (593)
- 模倣と利他..... 河村 厚 (689)
- スピノザ『エチカ』に利他的行為は存在するか——
- 個人情報保護制度の基礎としての  
プライバシー権概念に関する考察..... 小林 直三 (1)
- 最高裁において昭和四〇年代に確定した  
死刑判決の動向..... 永田 憲史 (35)
- ヘルモゲニアースと訴権競合問題..... 岡 徹 (65)
- 既判力標準時後の形成権行使..... 越山 和広 (107)

關西大學法學會

關西大學  
法學論集

第六十二卷  
第四・五号

平成二十五年一月

關西大學法學會

関西大学法学会役員 (五十音順)

会 長 葛原 力三	金 玲 権 南希(庶務)	竹下 賢(会計)	松代 剛枝(庶務)
評議員 荒木 修 飯島 暢 池田慎太郎(庶務)	葛原 力三 久保 宏之 栗田 和彦 栗田 隆(編集)	多治川卓郎(会計)	松本 哲弘
石橋章市朗 市川 訓敏 市原 靖久 今西 康人 上田 真二 浦東 久男 占部 洋之 大津留智恵子 大沼 邦博 岡 徹 岡本 哲和(編集)	小泉 良幸(庶務)	辰巳 直彦 田中 謙 角田 猛之 寺川 永 寺島 俊穂(庶務)	眞鍋 俊二 三浦 潤(会計)
尾島 史賢 亀田 健二(編集)	孝 忠 延夫 越山 和広 小西 秀樹 小松陽一郎 近藤 剛史 今野 正規(編集)	土倉 莞爾 鳥越 健治(会計)	水野 吉章 村上 幸隆 村田 尚紀 村田 成保 森本 哲郎 安武 真隆 安田 信之 大和 正史 山名 京子 山名 美加(会計)
柄谷利恵子 川口 浩一 川口 美貴(庶務)	後藤 元伸(会計)	中野 徹也 永田 憲史 那須 彰 西 平等 西澤 希久男 西村 枝美(会計)	山 中 敬一 山 野 博史 山 本 慶介(会計)
河村 厚 木下 智史	坂本 治也 笹本 幸祐 佐立 治人 佐藤 やよひ 佐伯 和也 芝池 義一 下村 正明 千藤 洋三(編集)	馬場 圭太 早川 徹 廣川 嘉裕 福島 豪(庶務) 福瀧 博之 藤原 稔弘 松尾 知子	由喜門 眞治 横田 直和 吉田 栄司(監査)
	高作 正博(編集)	藤原 稔弘	吉田 直弘 吉田 徳夫 若 松 陽子(庶務)

前号目次 (第62巻第3号)

論 説	
医療過誤と刑事組織過失(1).....	山中 敬一
管理信託の終了と受託者が追行中の訴訟..... ——音楽の著作権管理信託を例にして——	栗田 隆
憲法の私人間効力の射程(2).....	西村 枝美
たばこ規制の法システムと今後の法制的課題(3・完).....	田中 謙
大阪ダブル選挙の分析..... ——有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明——	善教 将大 石橋 市朗 坂本 治也
裁判員制度の誕生(1)..... ——アジェンダ・セッティングと政策形成——	小倉 慶久
研究ノート	
「多選市長」再訪..... ——ポスト多選市長の選挙過程——	森本 哲郎
翻 訳	
エルンスト・アマデウス・ヴォルフ 「一般予防についての最近の理解と犯罪への 応答に関するその適格性」(1).....	飯島 浩一 川村 悠人
資 料	
2011年10月25日の消費者の権利に関する 欧州議会及び理事会指令.....	寺川 水大 馬場 圭和
日米関係及び日中間係について..... ——中華人民共和国・山東大学法学院における講演——	眞鍋 俊二
最高裁において昭和四〇年代に確定した 死刑判決一覧.....	永田 憲史

関西大学法学会規則

- 第1条 本会は、関西大学法学会と称する。
- 第2条 本会は、法学の研究を促進し、かつ研究の成果を発表することを目的とする。
- 第3条 本会は、次の事業を行う。
- 1 機関誌「関西大学法学論集」及び「関西大学法学会誌」の発行。
  - 2 その他本会の目的を達成するために必要な事項。
- 第4条 本会の事務所は、関西大学法学部に置く。
- 第5条 本会は、次の者をもって会員とする。
- 1 法学部及び大学院法務研究科（以下法科大学院と称す）の教授、准教授、専任講師、助教、特別契約教授。
  - 2 政策創造学部教授、准教授、専任講師、助教、特別契約教授であつて入会した者。
  - 3 法学部学生、大学院法学研究科学生及び法科大学院学生。
  - 4 政策創造学部の学生であつて入会した者。
  - 5 法学部、政策創造学部、大学院法学研究科及び法科大学院の卒業生であつて入会した者。
  - 6 その他評議員会の承認を得た者。
- 第6条 次の者を本会の名誉会員とする。
- 1 法学部又は法科大学院に在籍した名誉教授。ただし、特別契約教授として在職中の者は除く。
  - 2 特に評議員会の承認を得た者。
- 第7条 本会に次の役員を置く。
- 1 会長 法学部長をもって充てる。
  - 2 評議員 教授、准教授、専任講師、助教及び特別契約教授をもって充てる。
  - 3 編集・庶務・会計各委員 評議員の中から評議員会において委嘱する。
- その任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。
- 第8条 第5条第1号及び2号の会員は会費年額15,000円を、同条第3号から6号までの会員は会費年額6,000円を納めることを要する。
- 第9条 会員及び名誉会員は、機関誌「関西大学法学論集」及び「関西大学法学会誌」の配布を受ける。
- 第10条 付則 この規則の改正は、評議員会の決議による。
- この改正規則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、従前の第8条の規定により平成21年度以降の会費を予め法学会に払込んでいる者については、なお従前の例による。

2013年1月20日 印刷 関西大学 第62巻  
2013年1月30日 発行 法学論集 第4・5号

編集兼 関西大学法学会  
発行人 振替 00910-4-66882

印刷所 (株)富山房インターナショナル  
東京都文京区千石2-25-11

発行所 関西大学法学会  
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号  
関西大学法学部内

# 吉田栄司 教授 略歴並びに著者目録

## 略 歴

- 1952年 6月23日 山梨県甲府市にて吉田栄次郎と弘子の長男として出生  
1959年 4月 山梨大学付属小学校入学  
1965年 3月 同校 卒業  
1965年 4月 山梨大学付属中学校入学  
1968年 3月 同校 卒業  
1968年 4月 山梨県立甲府南高等学校入学  
1971年 3月 同校 卒業  
1972年 4月 京都大学法学部入学  
1979年 3月 同 学部卒業  
1979年 4月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学  
1981年 3月 同 課程修了  
1981年 4月 京都大学大学院法学研究科博士課程入学  
1984年 3月 同 課程単位修得後退学

### 〔学 位〕

- 1981年 3月 法学修士（京都大学）

### 〔職 歴〕

- 1984年 4月 京都大学法学部助手  
1986年 4月 新潟大学教育学部助手  
1987年 2月 新潟大学教育学部講師  
1987年 4月 関西大学法学部専任講師  
1989年 4月 関西大学法学部助教授  
1996年 4月 関西大学法学部教授（現在に至る）

〔研究員・役職など〕

1989年9月	在外研究員（ドイツ・ケルン大学）	（1991年6月まで）
1991年10月	法学部学生主任	（1994年9月まで）
1995年5月	関西大学教員組合書記長	（1996年4月まで）
1996年10月	関西大学法学部学生相談主事	（1998年9月まで）
2000年10月	関西大学法学部学部長代理	（2002年9月まで）
2002年10月	関西大学大学院法学研究科長代理	（2004年9月まで）
2005年10月	在外研究員（ドイツ・ベルリン大学）	（2006年3月まで）
2007年4月	関西大学法学研究所所長	（2008年9月まで）
2008年10月	関西大学法学部長・法学研究科長・法人理事	（2期2012年9月まで）
2012年10月	関西大学副学長・法人常任理事・評議員	（任期はいずれも2016年9月まで）

## 著 作 目 録

### 〔著 書〕

『憲法的責任追及制論Ⅰ』  
関西大学出版部 2010年2月

『憲法的責任追及制論Ⅱ』  
関西大学出版部 2010年9月

### 〔分担執筆〕

『逐条判例憲法』(58～63頁)  
法 学 書 院 1988年11月

『現代憲法講義・演習編』(92～101頁, 228～240頁)  
法 律 文 化 社 1989年3月

『新法学辞典』(20頁その他多数)  
日 本 評 論 社 1991年2月

『逐条判例憲法(第2版)』(58～63頁)  
法 学 書 院 1991年11月

『ベーシックブックス憲法』(215～230頁)  
法 律 文 化 社 1996年6月

『新憲法教室』(213～224頁)  
法 律 文 化 社 1997年5月

『ベーシックブックス憲法(第2版)』(242～259頁)  
法 律 文 化 社 2002年4月

### 〔論 文〕

西ドイツ連邦議会における反対派の政府統制権能(一)  
『法学論叢』113巻3号 1983年6月

西ドイツ連邦議会における反対派の政府統制権能(二)  
『法学論叢』114巻2号 1983年11月

- 西ドイツ連邦議会における反対派の政府統制権能 (三・完)  
 『法学論叢』114巻4号 1984年1月
- 議会内反対派による政府統制——西ドイツ憲法論における新たな視角 (一)  
 『自治研究』60巻9号 1984年9月
- 議会内反対派による政府統制——西ドイツ憲法論における新たな視角 (二)  
 『自治研究』60巻10号 1984年10月
- 議会内反対派による政府統制——西ドイツ憲法論における新たな視角 (三・完)  
 『自治研究』60巻11号 1984年11月
- 議会制民主主義論——現代民主制における反対派の意義  
 『法律時報』58巻6号 1986年5月
- 内閣の対国会責任について  
 『関西大学法学論集』第37巻2・3号 1987年10月
- 西ドイツにおける社会国家の憲法学的把握  
 『法律時報』60巻6号 1988年5月
- 国会議員の対国民責任について  
 佐藤幸治・初宿正典編『人権の現代的諸相』(有斐閣) 1990年11月
- 請願権の現代的意義・再考  
 『関西大学法学論集』第43巻1・2号 1993年6月
- ドイツ憲法問題合同調査会最終報告  
 『ジュリスト』1036号 1993年12月
- 議会制民主主義論と「責任」の概念  
 憲法理論研究会編『議会制民主主義と政治改革』(敬文堂) 1994年2月
- 議会制論の50年  
 『法律時報』66巻12号 1994年11月
- 議会制民主主義の空洞化をねらう読売改憲試案  
 『法と民主主義』297号 1995年4月
- 権力統制機構としての権力分立制と複数政党  
 『公法研究』57号 1995年10月
- 帝国議会議員としての児島惟謙  
 関西大学法学研究所研究叢書『児島惟謙の航跡』 1996年3月

- 被災者の人権侵害をどう考えるか  
『法学セミナー』496号 1996年4月
- 議会制論の50年  
樋口陽一編『憲法理論の50年』（日本評論社） 1996年5月
- 政 党——政権政党と反対政党  
講座・現代の法第4巻『政治過程と法』（岩波書店） 1997年7月
- 国会議員の免責と非免責  
——ライアビリティとレスポンシビリティ，アカウントビリティの区別  
初宿正典編『現代立憲主義と司法権』（青林書院） 1998年7月
- 在日韓国・朝鮮人の法的性格  
『漢陽大学校法学研究所法学叢書』15巻別冊 1998年10月
- 請願権保障のあり方  
『ジュリスト』1177号 2000年5月
- 中央省庁の再編と今後の課題  
関西大学法学研究所『ノモス』11号 2000年12月
- ヨーロッパ政治におけるドイツ政権の姿勢  
関西大学法学研究所『ノモス』11号 2000年12月
- 内閣・国会の制度改革と日本国憲法  
『憲法問題』12号 2001年5月
- 「強いリーダーシップ」と日本国憲法  
青年法律家協会編『平和と人権の時代を拓く』（日本評論社） 2004年3月
- 地方議会議員の免責と非免責  
——ライアビリティとレスポンシビリティ，アカウントビリティの区別  
『関西大学法学論集』第54巻6号 2005年3月
- 憲法改正の手続  
法律時報増刊『憲法改正問題』（日本評論社） 2005年5月
- 宮沢俊義における「コントロール」概念  
——「責任」を追及する作用としてのその意味づけ  
『関西大学法学論集』第55巻4・5合併号 2006年2月
- K. レーヴェンシュタインにおける「コントロール」概念

- 『関西大学法学論集』第56巻5・6合併号 2007年2月
- K. シュテルンにおける「コントロール」概念  
『阿部照哉先生喜寿記念論文集』（成文堂） 2007年5月
- K. レーヴェンシュタインにおける「コントロール」概念  
——憲法による水平的コントロールの諸相  
『関西大学法学論集』第59巻3・4合併号 2009年12月
- K. レーヴェンシュタインにおける「コントロール」概念  
——憲法による垂直的コントロールの諸相  
『関西大学法学論集』第60巻1号 2010年5月
- 憲法解釈論としての4段階責任論と責任追及制論の提唱  
憲法理論研究会編『危機的状況と憲法』（敬文堂） 2012年11月

〔判例研究・判例批評〕

- 議員の免責特権と名誉毀損の救済  
『ジュリスト』1038号 1994年2月
- 内閣総理大臣の職務権限——ロッキード事件丸紅ルート  
別冊ジュリスト『憲法判例百選 [第3版]』 1994年10月
- 基本法68条と連邦議会の解散  
栗城壽夫・戸波江紅二編『ドイツの憲法判例』（信山社） 1996年2月
- 内閣総理大臣の職務権限と賄賂罪  
法学教室別冊『判例セレクト』 1996年3月
- 衆議院の解散（苦米地事件）  
別冊法学教室『憲法の基本判例』 1996年4月
- 秘書を対象とする拡大連座制  
『ジュリスト』1157号 1999年6月
- 内閣総理大臣の職務権限——ロッキード事件丸紅ルート  
別冊ジュリスト『憲法判例百選Ⅱ [第4版]』 2000年10月
- 内閣総理大臣の職務権限  
法学教室別冊『判例セレクト』 2002年3月

吉田栄司 教授 略歴並びに著者目録

基本法68条と連邦議会解散

栗城壽夫・戸波江二編『ドイツの憲法判例 [第2版]』(信山社) 2003年12月

内閣総理大臣の職務権限——ロッキード事件丸紅ルート

別冊ジュリスト『憲法判例百選II [第5版]』 2007年3月

市議会の政務調査費報告書に対する文書提出命令の可否

『民商法雑誌』143巻2号 2010年11月

〔翻 訳〕

C. シュミット『ヨーロッパ法学の状況』(93~148頁)

成 文 堂 1987年1月

M. クリーレ『国家学入門』(3~161頁)

御茶ノ水書房 1989年2月

ギュンター・ケラー『生殖医学と人間遺伝学』(65~86頁)

成 文 堂 1991年7月

ドイツ連邦議会議事規則 (一)

『関西大学法学論集』第42巻5号 1992年12月

ドイツ連邦議会議事規則 (二)

『関西大学法学論集』第42巻6号 1993年2月

ドイツ連邦議会議事規則 (三・完)

『関西大学法学論集』第43巻3号 1993年10月

M. クレプファー『ドイツ環境法の諸手段』

関西大学法学研究所『ノモス』第4号 1994年12月

M. クレプファー『ドイツ憲法典の現況について』

『関西大学法学会法学会誌』第53号 2008年3月

〔書 評〕

(書評) 渡辺久丸『請願権の現代的展開』(信山社, 1993年3月)

『法律時報』65巻12号 1993年11月

(書評) 高橋和之『国民内閣制の理念と運用』(有斐閣, 1994年1月)

憲法理論研究会編『戦後政治の展開と憲法』（敬文堂） 1996年10月

〔解 説〕

内閣の連帯責任

別冊法学セミナー『憲法Ⅰ』（日本評論社） 1994年4月

憲法72条・73条・74条・75条

別冊法学セミナー『基本法コンメンタール・憲法』（日本評論社） 1997年5月

児島惟謙書簡・斉藤响講演

関西大学法学研究所研究叢書『続・児島惟謙の航跡』 1998年3月

請願権の意義

ジュリスト増刊『憲法の争点 [第3版]』 1999年6月

重要条文コンメンタール憲法・41条

『法学教室』260号 2002年5月

首相公選論が内包する国民主権の空洞化

明治大学軍縮平和研究所『季刊・軍縮地球市民』3号 2005年12月

憲法逐条解説：72条，73条，74条，75条

別冊法学セミナー

『基本法コンメンタール・憲法 [第5版]』（日本評論社） 2006年4月

〔講演・その他〕

（洋書文献目録）ナチス期法学関連文献目録

関西大学法学研究所研究叢書『ナチス法の思想と現実』 1989年11月

（学会討論要旨）戦後日本社会の構造変化と憲法

『憲法問題』7号 1996年10月

憲法演習・憲法改正投票権と選挙権・請願権

『法学教室』223号 1999年4月

憲法演習・武力なき自衛権と自衛隊・駐留米軍

『法学教室』224号 1999年5月

憲法演習・天皇の公的行為と皇太子による代行

『法学教室』225号 1999年6月

憲法演習・比例代表議員の党籍離脱と議席保有	『法学教室』 226号	1999年 7 月
憲法演習・国会中心立法の原則と委任立法の限界	『法学教室』 227号	1999年 8 月
憲法演習・国会の最高機関性と議院の国政調査権	『法学教室』 228号	1999年 9 月
憲法演習・内閣の連帯責任と国務大臣の個別責任	『法学教室』 229号	1999年10月
憲法演習・内閣の指揮監督権と独立行政委員会	『法学教室』 230号	1999年11月
憲法演習・司法権の独立と内閣の裁判官人事	『法学教室』 231号	1999年12月
憲法教室・司法裁型違憲審査制と客観訴訟類型	『法学教室』 232号	2000年 1 月
憲法演習・財政国会中心主義と国会の予算修正権	『法学教室』 233号	2000年 2 月
憲法演習・都道府県・市町村の合併の憲法的要件	『法学教室』 234号	2000年 3 月
憲法演習・天皇・皇族の各種人権享有主体性	『法学教室』 235号	2000年 4 月
憲法演習・憲法上の権利と基本的人権の相違	『法学教室』 236号	2000年 5 月
憲法演習・平等原則と国の科刑権・課税権	『法学教室』 237号	2000年 6 月
憲法演習・選挙権・被選挙権の制約可能性	『法学教室』 238号	2000年 7 月
憲法演習・法定手続保障の行政手続への適用	『法学教室』 239号	2000年 8 月
憲法演習・被告人の権利と訴訟当事者主義	『法学教室』 240号	2000年 9 月

憲法演習・思想の自由と国旗・国歌・元号	『法学教室』241号	2000年10月
憲法演習・情報流通の自由と通信傍受法	『法学教室』242号	2000年11月
憲法演習・営業の自由と酒類販売業の許可制	『法学教室』243号	2000年12月
憲法演習・私有財産の保障と公用収用可能性	『法学教室』244号	2001年1月
憲法演習・社会福祉立法の違憲審査基準	『法学教室』245号	2001年2月
憲法演習・憲法上の義務と人権の利用責任	『法学教室』246号	2001年3月
語りあおう——憲法を日本と世界に生かす道	日本共産党中央委員会『前衛』780号	2004年8月
憲法・教育基本法の理念を経営にいかす 滋賀県中小企業家同友会 『同友しがブックレット・生きる、暮らしを守る』		2005年9月



## 執筆者紹介

村井正	関西大学名誉教授
西村枝美	関西大学教授
由喜門眞治	関西大学教授
高作正博	関西大学教授
田中謙	関西大学教授
荒木修	関西大学准教授
辻美枝	関西大学准教授
奥正嗣	大阪国際大学教授
浅野宜之	大阪大谷大学教授
守谷賢輔	福岡大学専任講師
竹下賢	関西大学教授
藤原稔弘	関西大学教授
栗田和彦	関西大学教授
栗田隆	関西大学教授
辰巳直彦	関西大学教授
河村厚	関西大学准教授
小林直三	高知短期大学教授
永田憲史	関西大学准教授
岡徹	関西大学教授
越山和広	関西大学教授



〈法学会記事〉

公法研究会

〈日時〉二〇二二年八月一日(水) 一三時～

八月二日(木) 一二時

〈場所〉メーブル有馬(神戸市北区有馬町四〇六一三)

〈報告〉

1. 「インドにおける公益訴訟の展開と課題——一九九〇年代以降を中心に」  
浅野 宜之氏  
(大阪大谷大学人間社会学部教授)
2. 「カナダ憲法における先住民の自治権 (aboriginal right of self-government) の根拠」 守谷 賢輔氏  
(福岡大学法学部講師)
3. 「水道事業の民間委託・広域化——研究の前提作業として」  
荒木 修氏
4. 「EU付加価値税の動向——保険取引を中心に」  
辻 美枝氏  
(関西大学商学部准教授)
5. 「人権とオートノミー——自律の教説は公共社会の共通の『物語』たりうるか？」 小泉 良幸氏
6. 「たばこ規制をめぐる今後の法制的課題」  
田中 謙氏
7. 「重要参考人法令 (18 U.S.C. § 3144) の口実的使用の合憲性——Ashcroft v. al-Kidd 131 S. Ct. 2074 (2011) を手がかりとして」  
大江 一平氏  
(東海大学総合教育センター准教授)
8. 「研究計画の概要」  
金原 宏明氏  
(関西大学大学院生)
9. 「ドイツにおける社会権の判例と審査基準」  
西村 枝美氏
10. 「『公共圏』をめぐる『公』と『私』——表現の『場』におけるプライバシーの意義と限界」 高作 正博氏
11. 「通信社からの配信記事による名誉毀損と相当性・配信サービスの抗弁」  
福島 力洋氏  
(関西大学総合情報学部准教授)
12. 「政治的表現の自由の現状と課題——国家公務員の政治活動に関する最近の2つの高裁判決を手がかりに」  
松井 修視氏  
(関西大学社会学部教授)
5. 「人権とオートノミー——自律の教説は公共社会の共通

13. 「合衆国における表現の自由に関する厳格審査の生成と

展開」

木下智史氏

〈出席者〉(五十音順)

浅野、荒木、浦東、大江、金原、木下、小泉、高作、

田中、辻、西村、福島、松井、村田、守谷、由喜門、

吉田(栄)